

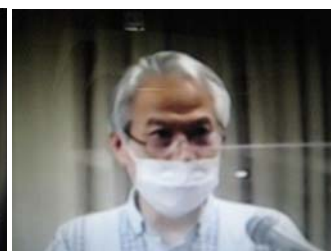
連絡先:〒700-0905岡山県岡山市北区春日町5-6 岡山県労働組合会議内 いのちと健康を守る岡山県センター
TEL.086-221-0133 E-mail:okakenro@mx1.tiki.ne.jp URL:http://ww1.tiki.ne.jp/~okakenro/karoshi.htm

コロナ克服、いのちと健康を守る運動を強めよう！

ZOOM同時開催一講演と特別報告に85人以上が参加

第12回働くもののいのちと健康を守る中四国ブロックセミナーは、6月26日松山市のえひめ共済会館とZOOM同時開催で開かれ、中四国から85人以上が参加しました。コロナ感染対応のため昨年の開催を延期して、感染対策を講じてのZOOM同時開催となりました。

いのちと健康愛媛県センター理事長の河野文朗医師が「コロナ禍で労働者、業者、学生はじめ多くの人々が困難になっている中、政府は手を差しのべず切り捨てている。アスベスト被害救済、過労死防止、労働時間上限など規制が求められている。いのちと健康を守る運動、教訓を学びさらに各地でひろげよう」と挨拶しました。



上：挨拶する河野理事長
左：司会進行する鳥谷愛媛県労連事務局長

記念講演「過労死問題の現状と今後の課題」 松丸正弁護士

本当の働き方改定保障の充実一職場と政治を変える闘いを

続いて過労死弁護団全国連絡会議代表幹事の松丸正弁護士が「過労死問題の現状と今後の課題」と題して記念講演をしました。

松丸さんは、「人新世の資本論」という本が売れているが、過労死は長時間労働など資本主義が根底にある。1988年大阪で「過労死」という言葉もなく、「急性期労災認定」110番として始まった「過労死」110番運動が全国に広がり、遺族・支援者の粘り強い闘いで裁判で勝利して認定基準も1日前、1週間、6か月平均の労働時間などと前進させてきた。過労死等防止対策推進法が成立して、今年は認定基準の改定が検討されて、さらに改善される状況となっている。



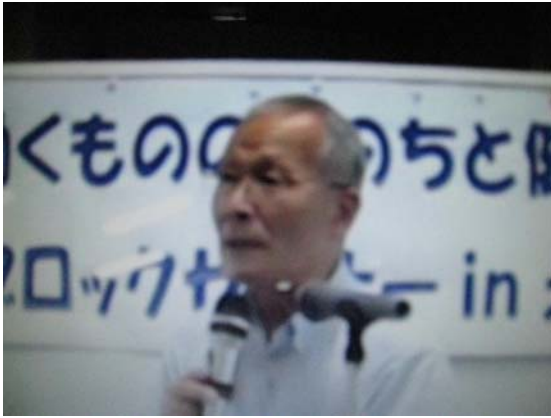
講演する松丸弁護士

過労死の要因として、労働基準法の岩盤規制が崩れていること、過労死ライン、労働時間の適正把握がサボタージュされていることなどがあると、これまでの担当事例などを紹介。40年近くの運動は遺族が中心となって支援が広がってきた。労働組合が中心となったのは少なかった。今後の運動をさらに前進させることが求められていると話しました。

各地・分野からの特別報告

精神疾患・過労死等（愛媛）、アスベスト被害（建交労） 過労自死裁判（広島）、労災認定裁判の訴え（香川）

- ①精神疾患・過労死等のとりくみ：JMITU愛媛地方本部委員長松木一雄氏。
- ②建設アスベスト訴訟「あやまれ・つぐなえ・なくせアスベスト被害」：建交労愛媛県本部書記長大西哲史氏。
- ③「後河内労災認定裁判」支援について：いのちと健康愛媛県センター事務局次長大山泰弘氏。
- ④寶田さん労災裁判のさらなる支援のお願い：支援する香川の会 藤澤義輝氏、寶田都子氏。



JMITU愛媛地方本部委員長松木一雄氏

精神疾患・過労死等のとりくみ



建交労愛媛地本書記長大西哲史氏。

建設アスベスト訴訟「あやま
れ・つぐなえ・なくせアスベ
スト被害」



いの県広島センター事務局次長大山泰弘氏

「後河内労災認定裁判」支援について



支援する香川の会藤澤義輝氏

寶田さん労災裁判のさらなる支援のお
願い



次回開催県挨拶するいの健
島事務局長 門田勇人氏



閉会挨拶いのちと健康愛媛県
センター副理事長 今井正夫氏

いのちと健康をまもる中四国ブロックセミナーの経緯と運営

一、ブロックセミナーの経緯

1. いのちと健康をまもる全国センターは、安全衛生活動の教訓、経験の交流や活動家の養成などをめざし、1999年以降「働くもののいのちと健康を守るセミナー」として日本の東西で、05年からは各ブロック別で開催。中国ブロックでは05年から中国5県で開催されてきました。
2. 08年全国センターは、ブロックセミナーの発展、地方センターの確立の目標を方針に追加し、ブロックとして中四国を区分。この区分によることや幅広い経験や教訓などを得るために中四国ブロックとして開催し、2009年第1回高知、10年香川、11年山口、12年愛媛、13年広島、14年岡山、15年山陰、16年高知、17年徳島、18年香川、19年山口、20年愛媛（コロナ禍で延期）、21年愛媛での開催となりました。

二、ブロックセミナー実行委員会の運営

こうした経緯を踏まえ、運営は各県代表者による実行委員会の協議により、現地実行委員会で作業をすすめる体制としています。実行委員会は①セミナーの準備、②セミナーの発展、③各県の活動の交流、④地方センターの確立を位置づけて運営することをめざしています。